

統計調査ニュース

令和2年（2020年）10月

No.407



「統計の日（10月18日）」と「世界統計の日（10月20日）」を迎えるに当たって

総務省政策統括官（統計基準担当） 吉開 正治郎

去る7月20日付けで総務省政策統括官（統計基準担当）を拝命しました吉開正治郎です。どうぞよろしくお願ひします。

10月には「国際防災の日」（13日）や「国連の日」（24日）などの記念日がありますが、統計関係者にとって重要で、多くの国民の皆様を知っていただきたい記念日として「統計の日」があります。「統計の日」は、公的統計について、「国民一般の関心と理解を深め、統計調査に対する国民のより一層の協力を推進する」ことを目的に、昭和48年（1973年）7月3日の閣議了解により定められたものです。10月18日が「統計の日」とされたのは、我が国の最初の近代的生産統計ともいわれる「府県物産表」の作成を命じる太政官布告が出された太陰暦明治3年（1870年）9月24日が、現在の太陽暦で10月18日に当たることにちなみます。

総務省では、統計調査に対する国民の皆様の御理解と御協力を得るため、例年は、10月18日を中心に、各府省、都道府県、市区町村、関係団体等の御協力を得て、全国統計大会

又は地方統計大会において、統計に功労のあった方々への表彰や、統計データ・グラフフェア（統計グラフコンクール入選作品等の展示）などを行っております。しかしながら、本年は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、残念ながら、全国統計大会や統計データ・グラフフェアなどの催しを中止することといたしました。地方統計大会を開催される都道府県に対しましては、総務省としても協力してまいります。

ところで、今年の秋には、もう一つの「統計の日」である、5年ごとの「世界統計の日（10月20日）」が巡ってまいります。第1回「世界統計の日」は、国連が提唱する「世界人口・住宅センサス（我が国では国勢調査に相当する。）」へのより深い理解を得ることを期して、その実施年である2010年の10月20日に設定され、世界130の国や地域、国際機関が広報イベント等を実施しました。その後2015年にも設定され（第2回）、以降、5年ごとに10月20日を「世界統計の日」とすることが2015年6月の国連総会において決議されました。本年の「世界統計の

日」は3回目となります。10月20日を「世界統計の日」とした理由は、第1回の日付の並び「2010年10月20日（英語表記20.10.2010）」がよかったからとの話を聞いたことがありますが、本当たとすると、ちょっと肩の力が抜けた面白いエピソードですね。

我が国の統計調査を取り巻く環境は日々その厳しさを増しており、今年には新型コロナウイルス感染症の流行が更に調査を困難にしています。このような中で実施される今回の国勢調査では、地域の実情に応じて、従来の対面調査を避け、インターホン越しの説明やオンラインでの回答をお願いしております。このような非接触の調査方法の導入は今後実施される他の統計調査にも引き継がれ、拡充されていくことと思われまます。Withコロナ、Afterコロナ下でも精度の高い統計を継続していくために有効な調査方法を、関係府省と協力して、確立していきたいと考えております。あわせて、二つの「統計の日」を中心に、国民の理解と協力を得るための最大限の取組を進めてまいります。

目次

「統計の日（10月18日）」と「世界統計の日（10月20日）」を迎えるに当たって	1
令和2年国勢調査 広報について	2
統計からみた我が国の高齢者	3

統計界の最高の栄誉「大内賞」の令和2年度受賞者決定	4
地方統計大会等の開催予定（令和2年度）	5
令和3年度 概算要求の概要	6
とうけい通信⑦	7

令和2年国勢調査 広報について

#みんなの国勢調査 キックオフイベント

令和2年9月1日に、「#みんなの国勢調査キックオフイベント」を開催し、メディア関係者に国勢調査のCMをお披露目いたしました。

また、CMに御出演いただいた要潤さん、川栄李奈さん、デーブ・スペクターさんと、高市前総務大臣のトークショーを行いました。



当日のフォトセッションの様子

トークショーでは、「5年後はどんな世界になっていてほしいと思いますか?」という質問に、要さんは「職場であったり家庭であったり、今の大変な状況が変わって、5年後にはみんなで楽しく過ごせる環境になっているといいな」とコメント。川栄さんは「5年後はインターネットやSNSがもっと発達していると思うので、今とは違った新しい世界になっていると思うのですが、皆さんの生活がより豊かになっていけばいいと思います」と語り、デーブさんは「もう少しレギュ

ラー番組を持ちたいな」とユーモアを交えつつ、「日本のアイデアとかものづくり、文化面も世界に広がっているのではないかと、それぞれに思い描く未来をお話しいただきました。

■ ■ 令和2年国勢調査の実施に際しての内閣総理大臣の談話（令和2年9月8日） ■ ■

政府は、来週9月14日から、本年10月1日を調査日とする国勢調査を全国一斉に実施します。

国勢調査は、5年ごとに、我が国に住む全ての人を対象として、全国及び地域別に人口や世帯に関する基礎的なデータを明らかにする国の最も重要な統計調査です。

今回の国勢調査は、大正9年の第1回調査から100年目となる、令和で最初の調査となります。その結果は、人口減少が続く中で、少子高齢化の現状、人々の暮らしや雇用の実態について、地域の最新の状況を表すものであり、豊かで活力ある日本の未来を考えるために欠かすことのできないものとなります。

今回の国勢調査では、紙の調査票もお配りしますが、便利で簡単であることに加え、新型コロナウイルスの感染防止のためにも、スマートフォンやパソコンから行えるインターネット回答を特に推奨しています。

国民の皆様におかれては、国勢調査の重要性を御理解いただき、調査への御協力と御回答をお願いいたします。

統計から見た我が国の高齢者

「敬老の日」(9月21日)にちなみ、統計から見た我が国の65歳以上の高齢者(以下「高齢者」といいます。)の人口と就業の状況について取りまとめましたので、その概要を紹介します。

I 高齢者の人口

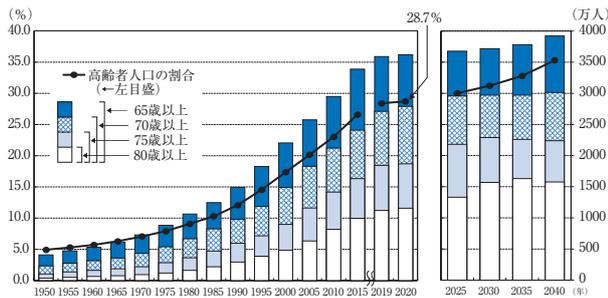
総人口が減少する中で、高齢者人口は3617万人と過去最多。総人口に占める割合は28.7%と過去最高

我が国の総人口(2020年9月15日現在推計)は、前年に比べ29万人減少している一方、高齢者人口は、3617万人と、前年(3587万人)に比べ30万人増加し、過去最多となりました。

総人口に占める高齢者人口の割合の推移をみると、1950年(4.9%)以降一貫して上昇が続いており、1985年に10%、2005年に20%を超え、2020年は28.7%となり、前年(28.4%)に比べ0.3ポイント上昇し、過去最高となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、第2次ベビーブーム期(1971年～1974年)に生まれた世代が65歳以上となる2040年には、35.3%になると見込まれています。(図1)

図1 高齢者人口及び割合の推移(1950年～2040年)



資料:1950年～2015年は「国勢調査」、2019年及び2020年は「人口推計」、2025年以降は「日本の将来推計人口(平成29年推計)出生(中位)死亡(中位)推計(国立社会保障・人口問題研究所)から作成
注1)2019年及び2020年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在
2)国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果
3)1970年までは沖縄県を含まない。

日本の高齢者人口の割合は、世界で最高(201の国・地域中)

2020年の高齢者の総人口に占める割合を比較すると、日本(28.7%)は世界で最も高くなっています。(表)

表 高齢者人口の割合(上位10か国)(2020年)

順位	国・地域	総人口(万人)	65歳以上人口(万人)	総人口に占める65歳以上人口の割合(%)
1	日本	12586	3617	28.7
2	イタリア	6046	1409	23.3
3	ポルトガル	1020	232	22.8
4	フィンランド	554	125	22.6
5	ギリシャ	1042	232	22.3
6	マルティニーク	38	8	21.7
7	ドイツ	8378	1817	21.7
8	ブルガリア	695	149	21.5
9	マルタ共和国	44	9	21.3
10	クロアチア	411	87	21.3

資料:日本の値は、「人口推計」の2020年9月15日現在。他国は、World Population Prospects: The 2019 Revision (United Nations) (201の国及び地域を掲載)における将来推計から、2020年7月1日現在の推計値を使用

II 高齢者の就業

高齢就業者数は、16年連続で増加し、892万人と過去最多

2019年の高齢者の就業者^{※1)}(以下「高齢就業者」といいます。)数は、2004年以降、16年連続で前年に比べ増加し、892万人と過去最多^{※2)}となっています。

また、高齢者の就業率^{※3)}は、男性が34.1%、女性が17.8%と、いずれも8年連続で前年に比べ上昇しています。

年齢階級別にみると、65～69歳で48.4%、70歳以上で17.2%となり、年齢が高くなるとともに就業率は低くなっています。

※1)就業者とは、月末1週間に収入を伴う仕事を1時間以上した者、又は月末1週間に仕事を休んでいた者

※2)比較可能な1968年以降

※3)高齢者の就業率は、65歳以上人口に占める就業者の割合

就業者総数に占める高齢就業者の割合は、13.3%と過去最高

15歳以上の就業者総数に占める高齢就業者の割合は13.3%と、過去最高^{※)}となっています。(図2)

※)比較可能な1968年以降

図2 就業者総数に占める高齢就業者の割合の推移(2009年～2019年)



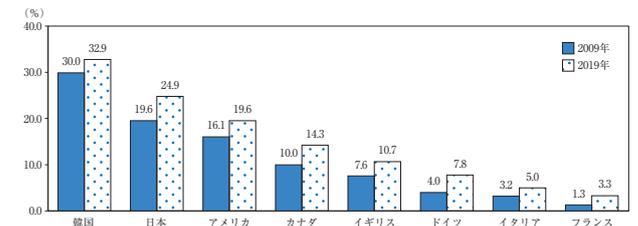
資料:「労働力調査」(基本集計)

注)2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

日本の高齢者の就業率は、主要国の中でも高い水準

主要国における高齢者の就業率を10年前と比較すると、日本(+5.3ポイント)、カナダ(+4.3ポイント)を始め、各国とも上昇しています。2019年の日本の高齢者の就業率は24.9%となっており、主要国の中でも高い水準にあります。(図3)

図3 主要国における高齢者の就業率の比較(2009年, 2019年)



資料:日本の値は、「労働力調査」(基本集計)、他国は、OECD.Stat



統計界の最高の栄誉 「大内賞」の令和2年度受賞者決定



大内賞とは

大内賞は、戦後における我が国の統計の再建に政府の統計委員会委員長として尽力した大内兵衛（おおうちひょうえ）博士の業績を記念して、昭和28年度（1953年度）に広く統計関係者の士気の高揚と統計知識の普及に寄与することを目的に設けられたもので、我が国の統計の進歩に貢献した個人、団体等に贈られます。

創設以来、国、都道府県、統計関係団体等から候補者の推薦を受けて大内賞委員会が選考し、令和元年度までに322名、3団体が受賞しています。

大内博士の業績

大内博士は、我が国の統計及び統計制度の再建のために昭和21年12月に設けられた当時の統計委員会の委員長として、統計の基本法である統計法（昭和22年法律第18号）の立案に参画されたほか、官庁統計機構の整備充実、統計体系整備のための各種統計調査の調整等に尽力されました。我が国の現在の統計制度の基盤は、この時期に確立されたといえます。

また、当時の統計委員会が行政管理庁（現総務省）に吸収された後は、引き続き、統計審議会会長として重責を担われるなど、戦後の我が国の統計及び統計制度の改善・発達に大きな足跡を残されました。

選考方法と特色

- 大内賞の選考は、大内賞委員会（構成：統計委員会の委員長及び部会長で構成）が当たります。
- 候補者は、次のいずれかの面で、我が国の統計の進歩に貢献した者とされています。
 - ・ 著書、論文等によって、我が国の統計実務の進歩に直接貢献した人
 - ・ 多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人
 - ・ 多年統計の普及に努め、我が国の統計の進歩に貢献した人
 - ・ 統計の実務又は普及を通じ、我が国の統計の進歩に顕著な貢献をした人又は団体等

- 統計関係者に対する表彰制度としては、各府省大臣表彰制度や叙勲がありますが、大内賞は、受賞者の業績に対する厳しい審査、官民を問わない広い選考範囲に特色があり、今日、統計関係者の中で、我が国における統計界の最高の栄誉であるとされています。

令和2年度の大内賞受賞者

大内賞委員会における審議の結果、我が国の統計の進歩に貢献された次の3氏、1団体に今年度の大内賞を贈ることが決定されました。

- 多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献し、かつ多年統計の普及に努め、我が国の統計の進歩に貢献した人

芦谷 恒憲 氏（兵庫県職員）

- 多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人

伊豆田 サダ子 氏（山形県統計調査員）

岩濱 好則 氏（元農林水産省職員）

- 統計の実務又は普及を通じ、我が国の統計の進歩に顕著な貢献をした人又は団体等

一般財団法人 統計質保証推進協会

統計検定センター

以上3氏、1団体の大内賞受賞者には、大内賞委員会委員長から賞状のほか副賞として大内兵衛博士の横顔をデザインしたメダル等が贈呈されます。

地方統計大会等の開催予定(令和2年度)

10月18日の「統計の日」を中心として、各都道府県では、地方統計大会や統計功労者表彰式が開催され、統計功労者表彰及び統計グラフコンクール入選者等の表彰、講演会等が実施されます。
また、各都道府県の統計グラフコンクール入選作品の展示会も開催されます。

令和2年度地方統計大会等開催予定一覧

(令和2年10月5日現在)

都道府県	開催年月日				開催時間	統計大会等の名称	開催場所	
	市町村	会場						
北海道	R2	10	29	木	14:00~14:30	北海道社会貢献賞(統計功労)表彰式	札幌市	ホテル札幌ガーデンパレス
青森県	R2	11	13	金	13:00~15:00	第59回青森県統計大会	むつ市	下北文化会館
岩手県	R3	2	4	木	13:30~15:30	令和2年度岩手県統計大会	盛岡市	盛岡市民文化ホール
宮城県	R2	11	11	水	13:00~16:00	令和2年度宮城県統計大会	多賀城市	多賀城市民会館
秋田県	R2	11	6	金	11:00~11:40	令和2年度秋田県統計功労者表彰式	秋田市	秋田県第2庁舎
山形県	R3	2	4	木	13:30~15:00	令和2年度統計功労者表彰式	山形市	山形テルサ
福島県	R3	2	上旬		13:30~15:00	令和2年度福島県統計功労者表彰式	福島市	杉妻会館
新潟県						(今年度開催予定なし)		
茨城県	R3	1	20	水	午後	茨城県統計功労者表彰式	水戸市	茨城県庁
栃木県						(今年度開催予定なし)		
群馬県	R3	1	15	金	14:00~15:00	令和2年度群馬県統計功労者表彰式	前橋市	群馬県公社総合ビル
埼玉県	R3	2	4	木	14:00~16:00	令和2年度埼玉県統計功労者表彰式	さいたま市	埼玉会館
千葉県						(今年度開催予定なし)		
東京都						(今年度開催予定なし)		
神奈川県						(今年度開催予定なし)		
山梨県	R2	11	11	水	13:00~14:30	令和2年度統計功績者大臣表彰等伝達式・山梨県統計功績者表彰式	甲府市	やまなしプラザオープンスクエア
長野県	R2	11	18	水	13:30~15:00	令和2年度長野県統計功労者表彰式	長野市	ホテル国際21
静岡県	R3	2	9	火	13:30~15:30	令和2年度静岡県統計功労者表彰式	静岡市	しずぎんホールユーフォニア
富山県	R2	11	17	火	14:00~15:00	令和2年度富山県統計功労者表彰式	富山市	富山県民会館
石川県	R3	2	未定		未定	石川県統計功労者表彰式	金沢市	石川県庁行政庁舎
岐阜県	R3	2	5	金	14:00~15:30	令和2年度岐阜県統計功労者表彰式	岐阜市	岐阜県図書館
愛知県	R3	2	8	月	14:00~15:30	令和2年度愛知県統計功労者表彰式	名古屋市	ウィルあいち(愛知県女性総合センター)
三重県	R3	1	21	木	14:00~15:00	令和2年度三重県統計功労者表彰式	津市	三重県庁講堂
福井県	R2	11	20	金	11:00~12:00	令和2年度福井県統計功労者表彰式	福井市	福井県庁正庁又は福井県国際交流会館
滋賀県	R3	1	28	木	12:30~14:30	令和2年度統計功績者表彰伝達式	大津市	滋賀県庁新館
京都府	R3	1	未定		14:30~15:00	令和2年度統計功労者表彰式	京都市	京都府会館レセプションホール
大阪府	R2	11	25	水	14:00~16:00	令和2年度大阪府統計功労者表彰式及び記念演奏会	大阪市	咲洲ホール
兵庫県	R3	2	未定		13:30~未定	令和2年度兵庫県統計功労者表彰式	神戸市	兵庫県会館
奈良県	R2	12	16	水	14:30~16:00	令和2年度奈良県統計功労者表彰式	奈良市	奈良公園バスターミナル レクチャーホール
和歌山県	R3	2	10	水	13:30~16:00	令和2年度和歌山県統計大会	和歌山市	ホテルアパローム紀の国
鳥取県	R3	1	19	火	13:30~15:10	令和2年度鳥取県統計功労者表彰式	倉吉市	倉吉未来中心
島根県	R3	2	12	金	13:00~16:00	第71回島根県統計大会	松江市	島根県民会館
岡山県	R2	11	9	月	13:30~15:00	令和2年度岡山県統計功労者・統計グラフコンクール表彰式	岡山市	ビューアリティまきび
広島県						(今年度開催予定なし)		
山口県	R3	2	未定		未定	第68回山口県統計大会	山口市	山口県庁職員ホール
徳島県	R3	2	1	月	13:30~15:30	第69回徳島県統計大会	徳島市	徳島グランヴィリオホテル
香川県	R3	1	14	木	15:00~15:50	令和2年度統計功労者・優良事業所表彰式	高松市	香川県庁ホール
愛媛県						(今年度開催予定なし)		
高知県	R2	11	24	火	11:00~12:00	令和2年度統計調査功績者各省大臣等表彰伝達式・統計功績者高知県統計協会会長表彰式	高知市	高知会館
福岡県	R2	11	17	火	13:30~14:30	令和2年度福岡県統計功績者表彰式	福岡市	福岡県庁講堂
佐賀県	R2	11	17	火	10:00~17:00	令和2年度統計功績者表彰式及び統計グラフ佐賀県コンクール表彰式	佐賀市	佐賀県庁旧館
長崎県	R2	12	25	金	13:30~15:00	統計功績者表彰伝達式及び統計グラフコンクール入賞者表彰式	長崎市	ホテルセントヒル長崎
熊本県	R3	1	22	金	13:30~15:30	令和2年度熊本県統計功労者表彰式	熊本市	熊本県庁
大分県	R2	11	18	水	13:30~14:30	令和2年度統計功労者表彰式	大分市	大分県庁新館
宮崎県	R3	1	29	金	14:00~14:40	令和2年度統計功績者表彰式	宮崎市	宮崎県庁講堂
鹿児島県						(今年度開催予定なし)		
沖縄県						(今年度開催予定なし)		

※詳細は各都道府県にお問い合わせください。

令和3年度 概算要求の概要

令和2年7月21日の閣議において、財務大臣より、令和3年度予算の概算要求の具体的な方針に関する発言が次のとおりありました。

新型コロナウイルス感染症への対応が喫緊の課題であることから、概算要求作業の負担軽減の観点から、要求期限を例年より1か月遅らせ9月30日とするとともに、その手続等をできる限り簡素なものとするため、要求額は基本的に前年度同額とした上で、新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費については、別途、所要の要望を行うことができることとする。その際には、引き続き歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位の洗い直し、無駄の徹底排除、予算の中身の大胆な

重点化を求める。

総務省統計局、政策統括官（統計基準担当）では、この方針に従い、以下のとおり概算要求を行いましたので、その概要を御紹介いたします。

統計局が要求する主な経費は、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、令和3年経済センサス - 活動調査に必要な経費として約128.0億円、令和3年社会生活基本調査に必要な経費として約6.6億円、令和2年国勢調査に必要な経費として約6.1億円等を計上しております。また、政策統括官（統計基準担当）では、統計専任職員配置費、国連アジア太平洋統計研修協力費など、約105億円を要求しています。

令和3年度概算要求額（統計局・政策統括官（統計基準担当））

（単位：千円）

事 項	前年度予算額 (A)		令和3年度要求額 (B)		比較増△減額 (B-A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
一般会計						
(項) 総務本省共通費	279,038	0	272,625	0	△ 6,413	0
＜うち主なもの＞						
・統計委員会運営経費	54,964	0	47,653	0	△ 7,311	0
(項) 統計調査費	97,019,176	72,588,229	32,071,794	21,831,240	△ 64,947,382	△ 50,756,989
＜うち主なもの＞						
・労働力調査	1,649,898	1,568,777	1,653,369	1,572,125	3,471	3,348
・小売物価統計調査	965,242	682,521	887,775	681,851	△ 77,467	△ 670
・家計調査	1,330,808	1,283,714	1,349,678	1,300,348	18,870	16,634
・家計統計の改善	158,131	0	277,358	0	119,227	0
・個人企業経済調査	138,694	0	158,274	0	19,580	0
・科学技術研究調査	28,536	0	38,330	0	9,794	0
・人口移動報告	3,525	0	3,521	0	△ 4	0
・統計調査経常業務運営費	47,539	26,880	99,798	53,187	52,259	26,307
・家計消費状況調査	732,430	0	657,093	0	△ 75,337	0
・サービス産業動向調査	486,592	0	447,402	0	△ 39,190	0
・経済センサス	4,980,803	572,706	12,847,497	7,553,664	7,866,694	6,980,958
[10,190,843]	[6,765,746]				[2,611,633]	[767,525]
令和3年経済センサス - 活動調査費	4,805,394	550,421	12,802,476	7,533,271	7,997,082	6,982,850
調査区管理費	31,010	22,285	45,021	20,393	14,011	△ 1,892
[12,099]	[0]				[△ 12,099]	[0]
経済センサス - 基礎調査費	144,399	0	0	0	△ 144,399	0
[608,221]	[537,063]				[52,596]	[43,501]
・社会生活基本調査	9,931	0	660,817	580,564	650,886	580,564
[86,004]	[0]				[528,417]	[369,462]
・国勢調査	72,136,565	58,283,909	614,421	369,462	△ 71,522,144	△ 57,914,447
令和2年国勢調査費	72,136,565	58,283,909	613,099	369,462	△ 71,523,466	△ 57,914,447
令和7年国勢調査準備費	0	0	1,322	0	1,322	0
[0]	[0]				[8,774]	[0]
・就業構造基本調査	0	0	8,774	0	8,774	0
[6,179]	[0]				[△ 543]	[0]
・全国家計構造調査	669	0	5,636	0	4,967	0
・経済構造実態調査	2,240,604	0	163,376	0	△ 2,077,228	0
令和2年経済構造実態調査費	2,240,604	0	19,260	0	△ 2,221,344	0
令和4年経済構造実態調査準備費	0	0	144,116	0	144,116	0
・工業統計調査	485,035	479,262	142,508	65,369	△ 342,527	△ 413,893
令和2年工業統計調査費	485,035	479,262	9,027	0	△ 476,008	△ 479,262
令和4年工業統計調査準備費	0	0	133,481	65,369	133,481	65,369
・統計データ利活用の推進	142,808	34,313	209,280	45,810	66,472	11,497
・個人消費動向を捉える新たな指標の開発	364,976	0	364,976	0	0	0
・統計人材の確保・育成等	70,479	0	131,069	0	60,590	0
・統計データのオープン化の推進・高度化	45,689	0	57,525	0	11,836	0
・統計指導者講習会実施経費	6,789	6,286	6,700	6,286	△ 89	0
・統計調査員対策費	75,450	50,368	128,386	50,368	52,936	0
・産業連関表作成費	47,341	0	47,279	0	△ 62	0
・統計専任職員配置費	9,576,244	9,576,244	9,536,151	9,536,151	△ 40,093	△ 40,093
・国連アジア太平洋統計研修協力費	324,583	1,528	319,863	960	△ 4,720	△ 568
・統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	20,869	15,095	20,869	15,095	0	0
・公的統計基本計画等推進費	181,153	6,626	270,202	0	89,049	△ 6,626

(注) []内は前回(平成28年度)予算額を示す。

とうけい通信⑦

静岡県の日本一

静岡県経営管理部ICT推進局統計利用課

<静岡県の魅力>

NPO 法人ふるさと回帰支援センターの調査結果によると、2019年の移住希望地として、静岡県が第3位にランクインしました。過去5年間の同調査で、静岡県は常に4位以内に入っており、魅力あふれる県として認知されています。

移住希望地ランキング(2015-2019: 暦年)

2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
順位	県名								
1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県	1位	長野県	1位	長野県
2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県	2位	静岡県	2位	広島県
3位	島根県	3位	静岡県	3位	静岡県	3位	北海道	3位	静岡県
4位	静岡県	4位	広島県	4位	広島県	4位	山梨県	4位	北海道
5位	岡山県	5位	福岡県	5位	新潟県	5位	新潟県	5位	山梨県
6位	広島県	6位	岡山県	6位	福岡県	6位	広島県	6位	福岡県
7位	高知県	7位	大分県	7位	岡山県	7位	福岡県	7位	新潟県
8位	秋田県	8位	新潟県	8位	福島県	8位	富山県	8位	佐賀県
9位	大分県	9位	長崎県	9位	宮崎県	9位	宮崎県	9位	高知県
10位	宮崎県	10位	宮崎県	10位	富山県	10位	福島県	10位	愛媛県

(出典：NPO 法人ふるさと回帰支援センター)

そんな静岡県の魅力は、富士山や伊豆半島などの豊富な観光資源や、首都圏からのアクセスの良さ(東京駅・名古屋駅まで新幹線で約1時間)です。また、静岡県はヤマハ、スズキ、河合楽器製作所など多様な有名企業が集積しており、ものづくりの県としても有名です。

<My しずおか日本一>

静岡県統計利用課では、静岡県の魅力を再発見し、統計を身近に感じて興味を持ち、理解を深めてもらうため、統計から見て、静岡県が日本で一番のものを静岡県ホームページ「My しずおか日本一」やリーフレットなどで情報発信しています。

特に、リーフレットにおいては、日本語版の他に外国語版(英語、中国語(簡体字・繁体字)、ハンゲル、スペイン語、ポルトガル語、モンゴル語)も作成し、県内外の方々に本県をPRする資料として、庁内及び関係各機関等に提供し、本県のイメージ向上を図っています。



「My しずおか日本一」リーフレット英語版抜粋

<静岡県の日本一>

静岡県には令和2年8月現在、283件の日本一があります。基本的には、家計調査、工業統計調査など統計調査に基づいていますが、業界団体の独自統計等に基づく日本一も含めています。

今回は、意外な(!?)静岡県の日本一を紹介します。

○まぐろ類缶詰の生産量日本一

静岡県のまぐろ缶詰の製造は、昭和4年(1929年)に静岡県水産試験場(現在の静岡県水産・海洋技術研究所)が、まぐろ油漬缶詰を試作し、ニューヨ



静岡県のまぐろ缶詰

ーク市場に輸出・試販したところ大変な好評を博したことに始まります。清水港・焼津港から水揚げされるまぐろ・かつお類を原料としたツナ缶は、地元で取れるみかんを原料としたみかん缶とともに今日の缶詰産業の基礎を築いてきました。現在では、全国95%以上のシェアを誇っています。(出典：公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会)

○三島スカイウォーク(日本一長い人道吊り橋)

三島市に平成27年12月14日に開業した箱根西麓・三島大吊橋(愛称「三島スカイウォーク」)は、日本一となる全長400mの人道専用橋で、世界遺産の霊峰富士と駿河湾の絶景が堪能できます。観光地としてはもちろん、ロケ地や撮影地としても利用されています。

静岡県統計利用課では随時、静岡県の日本一を探して紹介しています。是非ご覧ください!

【「My しずおか日本一」URL】

<https://www.pref.shizuoka.jp/j-no1/>



三島スカイウォーク(静岡県三島市)

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
		千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	円	全国	東京都区部
実数	2020.4	125,930	6628	2.6	274,825	86.4	24.7	267,922	428,397	101.9	102.0	
	5	P 12590	6656	2.9	268,789	78.7	P 23.5	252,017	383,245	101.8	102.0	
	6	P 12593	6670	2.8	443,111	80.2	P 27.7	273,699	843,846	101.7	101.9	
	7	P 12596	6655	2.9	368,756	87.2	P 27.6	266,897	561,673	101.9	102.1	
	8	P 12593	6676	3.0	P 273,263	P 88.7	...	276,360	436,280	102.0	102.1	
	9	P 12581	P 101.9	
				%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%
	前年同月比	2020.4	-	-1.2	* 0.1	-0.7	* -9.8	-20.3	-11.1	-0.6	0.1	0.2
		5	-	-1.1	* 0.3	-2.3	* -8.9	P -22.9	-16.2	13.4	0.1	0.4
6		-	-1.1	* -0.1	-2.0	* 1.9	P -12.7	-1.2	18.9	0.1	0.3	
7		-	-1.1	* 0.1	-1.5	* 8.7	P -12.6	-7.6	11.7	0.3	0.6	
8		-	-1.1	* 0.1	P -1.3	*P 1.7	-	-6.9	0.8	0.2	0.3	

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程 (2020年10月～11月)

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
10月5日	統計研修 統計データアナリスト補研修「調査設計の基本」開講(～9日)	11月11日	統計研修 統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～13日)
14日	統計研修 統計データアナリスト補研修「統計利用の基本」開講(～16日)	16日	オンライン研修【第3回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～12月11日)
19日	統計研修 人口統計コース「人口推計」開講(～23日)	17日	統計研修 統計データアナリスト補研修「統計分析の基本」開講(～20日)
28日	統計研修 経済統計コース「経済統計の基本」開講(～30日)	24日	オンライン研修【第3回】統計作成実務コース「統計データのできるまで-統計的推測の基礎①-」開講(～12月18日)
		26日	統計研修 ミクロデータコース「ミクロデータ分析のためのプログラミング-統計解析ソフトRの利用方法-」開講(～27日)
		30日	オンライン研修【第3回】統計作成実務コース「統計データのできるまで-統計的推測の基礎②-」開講(～12月25日)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
10月2日	労働力調査(基本集計) 2020年8月分公表	11月10日	労働力調査(詳細集計) 2020年7～9月期平均公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン) 2020年9月分公表	20日	人口推計(2020年6月1日現在確定値及び2020年11月1日現在概算値)公表
9日	家計調査(家計収支編:2020年8月分)公表	〃	消費者物価指数(全国:2020年10月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2020年8月分)公表	〃	小売物価統計調査(全国:2020年10月分)公表
〃	消費動向指数(CTI) 2020年8月分公表	26日	住民基本台帳人口移動報告(2020年10月分)公表
20日	人口推計(2020年5月1日現在確定値及び2020年10月1日現在概算値)公表	27日	消費者物価指数(東京都区部:2020年11月分(中旬速報値))公表
23日	消費者物価指数(全国:2020年9月分)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2020年11月分)公表
〃	小売物価統計調査(全国:2020年9月分)公表	30日	サービス産業動向調査(2020年9月分速報及び2020年7～9月期速報並びに2020年6月分確報及び2020年4～6月期確報)公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(2020年9月分)公表		
30日	労働力調査(基本集計) 2020年9月分及び2020年7～9月期平均公表		
〃	サービス産業動向調査(2020年8月分速報及び2020年5月分確報)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編:2020年4～6月期平均)公表		
〃	消費者物価指数(東京都区部:2020年10月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2020年10月分)公表		
〃	経済構造実態調査(2019年三次集計結果)公表		
11月6日	家計調査(家計収支編:2020年9月分及び2020年7～9月期平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2020年9月分及び2020年7～9月期平均 ICT関連項目:2020年7～9月期平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI) 2020年9月分及び2020年7～9月期平均公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン) 2020年10月分公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <https://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。